



かわにし

議会だより

平成21年4月定例会

目次
index

- 平成21年度予算 …………… 2～3
- 平成21年度予算審査 …………… 4～5
- 合併協議会設置 …………… 6～7
- 町政をただす …………… 8～13
- 条例・人事・意見書 …………… 14～15
- 景気雇用対策、行革 …………… 16～17
- 委員会レポート …………… 18～19
- 町民の声 …………… 20



緑と愛と丘のあるまち

●発行／山形県川西町議会

●編集／議会広報特別委員会

〒999-0193 山形県東置賜郡川西町大字上小松1,567 TEL 0238(42)2111

HP <http://www.town.kawanishi.yamagata.jp>



パパ・ママ
だいじょうぶ、ぼくもスタート

予算総額 119億9,799万3千円

一般会計 3.7%増の76億8,400万円

第1回

定例会

平成21年度の主な事業

新規事業

- 置賜公園交流広場整備事業
- 緊急雇用創出対策、中小企業雇用維持対策事業
- 橋梁長寿命化修繕計画調査事業
- 町道三枚床道環線整備事業

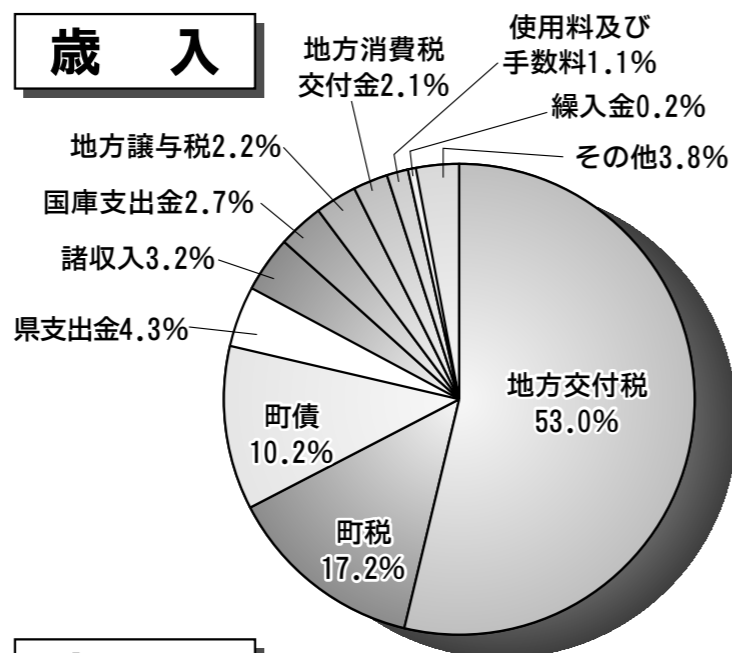


- 高度情報化通信基盤整備事業
- 高規格救急車整備事業
- 花づくり銀行の創設事業
- 国際交流事業
- 地区センター化事業

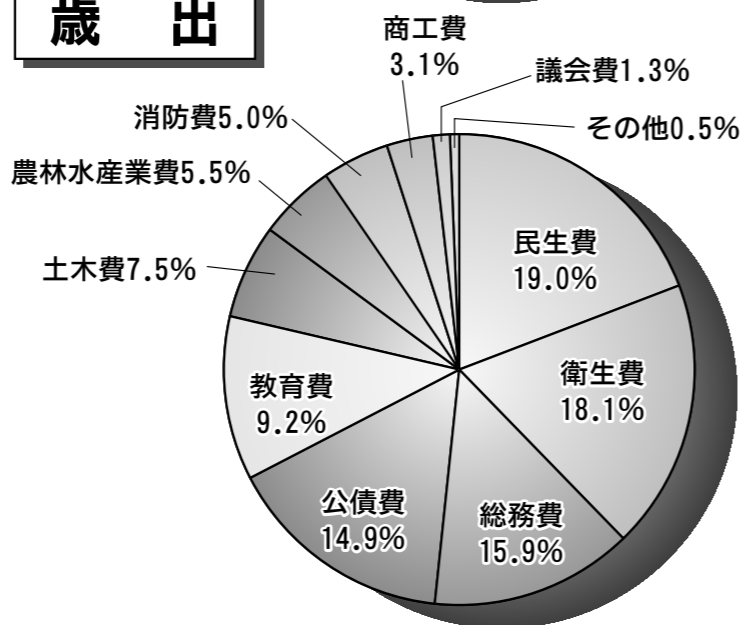
継続拡大事業

- 放課後児童クラブ、私立幼稚園就園奨励補助の拡大事業
- 妊婦健康診査公費負担の拡大事業

歳入



歳出



(単位：千円, %)

平成21年度 会計別予算総額総括表

会計名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	増減率
一般会計	7,684,000	7,413,000	271,000	3.7
国民健康保健事業会計	1,825,000	2,005,000	▲180,000	▲9.0
下水道事業会計	731,452	744,726	▲13,274	▲1.8
老人保健会計	5,353	203,597	▲198,244	▲97.4
農業集落排水事業会計	79,690	81,945	▲2,255	▲2.8
介護保険事業会計	1,522,233	1,555,729	▲33,496	▲2.2
後期高齢者医療会計	150,265	167,891	▲17,626	▲10.5
合計	11,997,993	12,171,888	▲173,895	▲1.4

(3) 川西町議会だより

平成21年4月



ハローワーク、一日300人以上の相談窓口

一般会計の総額は、国全体の交付総額として「生活防衛のために緊急対策」に基づき地方交付税の増等により3.7%アップの76億8400万円。主な新規事業は、電算共同アウトソーシング事業4598万円、水道会計支援事業1500万円、三枚床道環線、他町道整備事業1億3000万円、かわにし花づくり銀行事業29万7千円、高度情報化推進事業385万6千円、高規格救急車整備事業4053万4千円、

緊急雇用創出、維持対策事業3403万8千円等。特に、緊急雇用創出事業は、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する等の事業で、本町への配分額は1784万2千円、新規雇用人数は19名、ふるさと雇用再生事業1215万5千円、新規雇用人数5名、本町単独助成による雇用維持を支援する(仮)中小企業雇用維持対策支援事業

600万円、内容は国からの支給決定額の10%を助成し、限度額は一企業1回50万円を上限、2回まで可能等、生活支援・緊急雇用などに配慮した予算である。今後とも基金残高が極めて乏しい状況にあり、地方財政計画を念頭に中長期的な展望の下、「歳入に見合った歳出」を徹底し地域再生を目指した第4次総合計画の実現に向け協働のまちづくりを進めなければならない。

平成21年4月

川西町緊急雇用対策事業に

3403万8千円

第1回3月定例会は、3月4日から19日までの14日間の会期で開かれました。議案は、条例案件9議案、過疎地域自立促進計画の一部変更1議案、平成20年度川西町各会計補正予算6議案、平成21年度川西町一般会計及び特別会計(7会計)が提案され、予算特別委員会に付託された。各常任委員会ごとの2分科会で、3月5日から3月19日まで、各議案について詳細かつ慎重な審査が行われ、その結果、議会最終日の予算特別委員会で、分科会主査報告を受け、採決の結果、24議案中15議案が全会一致、特別職の給与条例、下水道条例、平成20年度一般会計補正予算、特別会計補正予算、平成21年度一般会計予算、特別会計予算等9議案が賛成多数で可決されました。

緊急雇用、生活支援を重視

川西町議会だより (2)

予算審査

格差解消

高度情報通信基盤整備に着手

第一分科会

花づくり銀行創設で地域再生を

問 ふるさと創生基金積立金について

答 国からの地域活性化、生活対策臨時交付金の内6200万円を基金に積立て、平成21年度中に取り崩し事業を実施する。

問 高度情報化推進事業について

答 平成21年度に整備に着手予定である。情報通信基盤を放送通信事業者に管理運営委託する。

問 かわにし花づくり銀行事業の推進について

答 会員募集の報告宣伝を自治会単位に行い、地域づくり等への事業効果を高めていく。

問 地区交流センター指定管理事業について

答 過去3年間の実績から算出し、人件費については、地区交流センター

問 による業務量の増加を勘案し増額を図った。

問 管外保育の状況は

答 平成21年度における他市町への保育委託人数は前年度より少なく、他市町からの受け入れは3名である。

問 消防ポンプ車整備は

答 消防団幹部会で検討した結果、利便性を考慮し、更新時には、普通積載車を軽積載車に移行していく。

問 公用車の維持管理は

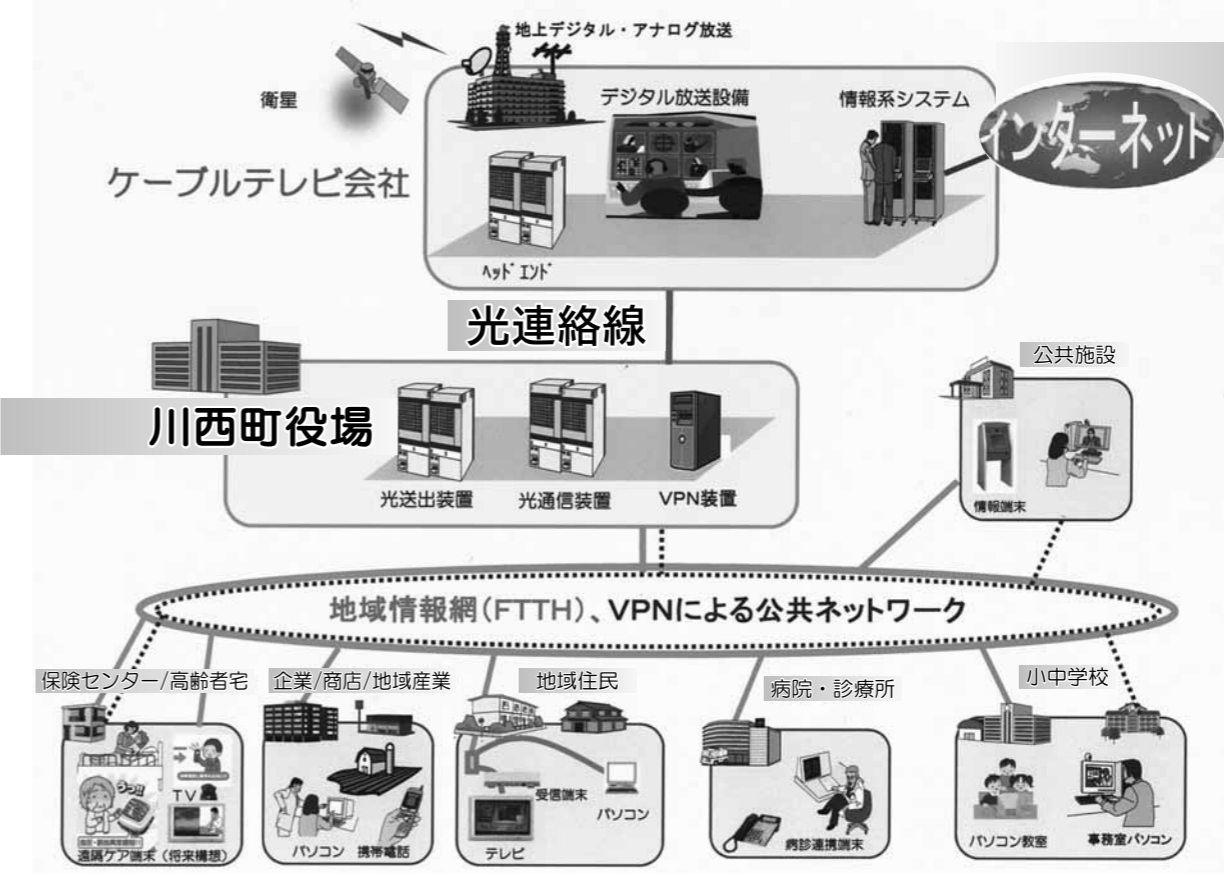
答 公用車は全部で101台であり、消防・除雪関係を除く一般車は50台である。購入のほか維持管理の簡便

性等からリースで対応を図っているものもある。

問 新中学校開校に向けた予算措置状況について

答 開校準備委員会の運営経費及び学校間交流事業経費を計上している。開校に向けて生徒及び保護者の不安解消を念頭に進めていく。

情報基盤整備事業のイメージ



平成21年4月

第二分科会

急がれる配水管布設替工事

町長に聴く

分科会で担当課職員の範囲をこえる問題について、町長の出席を求め政策を聴きました。

問 石綿セメント管の残存延長は

答 今年度事業として1.5kmの配水管布設替工事を実施する。20年度末の石綿セメント管の残存延長は県内で一番多く、概ね49kmとなる。

問 うつ病予防対策の具体的な事業内容は

答 これまでも精神保健事業として心の相談事業を実施してきた。平成20年度から新たに協議会設置、講演会開催、高齢者のうつ病対策、自殺予防に重点を置いた家庭訪問、精神疾病に係る家族懇談会の開催など引き続き事業を展開する。

問 合併処理浄化槽設置整備事業について

答 今年度予定基数は42基である。設置希望者の受付は4月1日から15日までであり、それ以降は10月まで随時受付し、利用者増を図りたい。

問 観光宣伝事業は

答 ダリヤ園50周年記念

からは18名が派遣され合計22名体制である。平成21年度は、県と国保連合会からの派遣がなくなり、市町村からの派遣職員22名体制になる予定。

川西町は平成21年度から3年間、1名を派遣する予定である。

プロモーションDVD内容は、昭和35年に開園してから平成22年に50周年を迎えることから、誘客宣伝用として製作するものである。

後期高齢者医療広域連合の事務局体制は、現在、県と国保連合会から2名ずつ、市町村



問 自治(集落)機能の方向性について

町長 自治会は全世帯加入が望ましく、その集落と集落住民の共同の問題に対処するための自主的な自治組織である。

集落機能の強化については、平成21年度に現状把握のアンケート調査を行い、その調査結果をもとに町としての集落支援、活性化対策について検討していく。

自治会機能の強化については、現状分析の結果を示し、自治会の適正規模のあり方や再編を含め将来の自治会機能の維持方策について、町民との話し合いを行うことを検討する。また、自治会未

加入者対策については、平成21年1月現在、未加入世帯375世帯763人と年々増加しているため、自治会未組織区域への加入呼び掛けを積極的に行っていく。

川西町商工会運営補助金について

町長 川西町商工会は、経営改善普及事業と地域振興事業を基本事業と据え活動を展開している。販路開拓や営業活動等をおして本町のPRと産業の活性化に貢献している。商工会への補助金については、本町財政の危機的状況を背景に集中改革プランに基づき見直しが行われ理解の下、削

減に至った経緯がある。

問 平成21年度川西町プレミアム商品券の事業化について

町長 現状の厳しい経済情勢にあつては、21年度においても引き続きプレミアム商品券を事業化し、消費を刺激しながら地域経済の活性化を図る。

川西スタイル研究会の活動の強化は

町長 本町の基幹産業である農業、米をテーマとした研究を進めており、20年度は委員間の農業や米に関する情報の認知・共有作業を進め、21年度においては、米の経済効果を高めていく戦略の検討と行動の提言が行われる予定である。

平成21年4月

討 論 反 対

3月19日の最終日、予算特別委員会において6議案の反対討論が行われたが、いずれも賛成多数によって可決された。

平成21年度一般会計、平成21年度下水道事業会計、平成21年度水道事業会計、特別職の職員の給与に関する条例の一部改正

高橋輝行 議員

(5) 川西町議会だより

川西町議会だより (4)



合併協議会設置

賛成 8 : 6 反対 否決

米沢市・川西町合併協議会の設置請求に関する住民請求署名者数 1151 名（代表者 菅野一則氏）を受け、3月13日に設置に関する町長の意見書が提出された。また、3月17日に同一請求代表者の意見陳述が行われ、3月19日の議会最終日に、米沢市・川西町合併協議会の設置に関する質疑が行われ、更に8名の討論の後、採決に入り反対8、賛成6により同議案は否決された。

反対

統一した経済ビジョン
樹立が先

黒澤 巖 議員

置賜地域の経済建設の観点から、米沢・川西のみの法定合併協議会設置には賛成しがたい。今日、置賜の経済は危機的状況にあるが、一方で吾妻山を突き抜くトンネルは着々と工事が進んでいる。迎え撃つべき手立ても準備もないところ関東や首都圏の資本がやって来るという最悪のタイミングである。願わくば、置賜経済のブランドデザインを描く作業がその時まで間に合えば良いと思うが難しいかもしれない。産業者も農業者もすでに市・町の枠を越えて活動しており、業界ごとに共有の希望、共通のビジョンにたつことが急務だ。幸いに、仙台・新潟を結ぶ自動車道もできる。これは、置賜に東西物流という新しいチャンネルをもたらす契機になる。この論議が米沢・川西のみで進められるものでないことは当然である。

得るもの少なく
失うものはるかに大

高梨勇吉 議員

米沢との合併では、川西地区は周辺部となってしまう。平成の大合併において、周辺部が賑わいを取り戻し活気づいたなどということは、全国的にも皆無である。逆に周辺部の疲弊が加速されているのが現状だ。▲川西町では、一般会計や特別会計等の予算約130億円が金融機関を通して経済活動の血液として回っている。米沢市になった場合、この130億円はどこに行ってしまうのか、結果として川西町、小松地区がどうなっていくのか、私は責任を持って合併は大丈夫などとは言えない。▲川西町が立ち行かなくなる場合は、全国の市町村が押しなべて立ち行かなくなる。国の失政の責任を市町村がとる必要はない。▲ゆえに、今回の合併協議会設置については、誤った拙速な合併につながるものと判断し反対をする。

合併後・交付税は減額

斉藤智志 議員

米沢との一市一町の合併は、川西町にとって「周辺部」と位置づけられ交付税の削減などから、お金は中心部に使われ周辺部の切り捨ては明らかである。また、サービスを提供する市町の職員も削減され、川西では支所機能も大幅に縮小される。まさに高齢者、交通弱者にとっては、死活問題ともなることは明らかである。以上示した問題点の財政的根拠は、交付税の削減にある。最近の交付税額を見ても、米沢市84億、川西町41億合わせて125億円である。しかし、合併5年後からは、この交付税が削減され県の試算でも15億円程度少なくなる。実際は「段階補正」の加算がなくなることや5割や6割を国が補償するという「事業費補正」分の削減などを加味すると、25億以上は削減される。米沢・川西の地域にとっては、大変な経済効果の落ち込みになることは必至である。

合併のメリットが
見られない

橋本欣一 議員

この度の法定協議会の設置では合併特例新法の期限である平成22年3月末が一応のタイムリミットとなり、残すところ1年となりました。普通合併の際のすり合わせ事項は、4千から5千項目ありといわれており、時間的にほぼ不可能と思われる。更に鳩山総務大臣や吉村県知事の発言では、「これ以上の市町村合併はどうかというはある。」「合併中心の施策を見直すべき時にきている。」などであり、国・県とも合併中心施策の撤退を示唆している。県内ですでに合併した鶴岡市・酒田市では独自に住民サービスとして行っていた施策がすべて廃止されるなど、特に周辺部での施策の後退が目立ち、行政の不公平・不平等が口にされている状況があるなど、現状では、十分に考慮する必要があると思う。

討論

協議会において
真剣な討論を

遠藤章一 議員

合併協議会は自分達の住む「まち」の将来について、住民も交え真剣に話し合う場であり、協議会の中で合併の是非を含め議論を展開すべきではないか。私自身は一市一町の合併ではなく、他市町へも広めるべきと考えられているが、現段階では困難であり、その核となるためにも米沢市との協議会を立ち上げるべきである。

財政基盤が弱い！

高橋建一 議員

本町は、自主自立のまちづくりを目指している。そのために、行財政改革に取り組んでいる。つまり財政基盤が弱いと言える。財政基盤の強化を図ることが大事であるが、現行制度では、自主財源に乏しい本町は、地方交付税の設計で全て左右される。また一方で地方分権が推進され、地方にも多くの権限が与えられ、それに伴って仕事の量も増えている現状だ。やるべき仕事は、たくさんあり更に増加することを想定すれば、仕事を充分こなせるだけの人員スタッフを確保できる状況を産まなくてはならない。

単独では運営できない

高橋輝行 議員

高梨勇吉議員から「パンのみでは生きられない」との話があったが、本町の人件費総額約25億円に対し、税収は約12億円という状況を私達はまず理解しなければならぬ。例えば、水道事業工事請負費をみると、15年度約2億6千万円、16年度約2億9千万円、とここ5年間をみると毎年約2億数千万円の実績があった。しかし22年度は予算額が0である。石綿セメント管が約49kmと県内で一番残延長があり早急な更新が望まれている。又、下水道事業工事請負費についても同様である。5年間をみると、約2億3千万円から1億数千円円の予算額が本年度は0である。いかなる理由があろうと、町民の安全安心福祉向上のため、やるべきことはやらなければならない。以上のように合併しないで単独では運営できない状況であり協議会を設置して市町合併することに賛成する。

合併協議会設置の
賛成討論

淀秀夫 議員

「問答無用」と昭和維新の名の下で軍部が政治に関与し、太平洋戦争に突入。黒船の来航で、長く続いた江戸幕府から明治政府が誕生し近代化が進む中、結局は終戦により現在の民主国家となった。話し合う場の設置を認めて頂きたい。政治は行動である。不言実行。未来を予測するのも政治である。本町の人口は1万7千人代に突入。25年後には県の推定で7千5百人と、急激な人口減少となる。また本町の財政は逼迫し、職員の給与も国からの交付金を頼らざるを得ない現状。国、県、本町を含めると一人当たり8百万円という、大変な借金漬け国民になっている。時代の流れに逆らう事は出来ない。政治は目先のことでなく、高所から見て問答無用ではなく民主主義の原点である協議会の話し合いを進める必要がある。

賛成

米沢市・川西町合併協議会設置の観点から、米沢・川西のみの法定合併協議会設置には賛成しがたい。今日、置賜の経済は危機的状況にあるが、一方で吾妻山を突き抜くトンネルは着々と工事が進んでいる。迎え撃つべき手立ても準備もないところ関東や首都圏の資本がやって来るという最悪のタイミングである。願わくば、置賜経済のブランドデザインを描く作業がその時まで間に合えば良いと思うが難しいかもしれない。産業者も農業者もすでに市・町の枠を越えて活動しており、業界ごとに共有の希望、共通のビジョンにたつことが急務だ。幸いに、仙台・新潟を結ぶ自動車道もできる。これは、置賜に東西物流という新しいチャンネルをもたらす契機になる。この論議が米沢・川西のみで進められるものでないことは当然である。

米沢との合併では、川西地区は周辺部となってしまう。平成の大合併において、周辺部が賑わいを取り戻し活気づいたなどということは、全国的にも皆無である。逆に周辺部の疲弊が加速されているのが現状だ。▲川西町では、一般会計や特別会計等の予算約130億円が金融機関を通して経済活動の血液として回っている。米沢市になった場合、この130億円はどこに行ってしまうのか、結果として川西町、小松地区がどうなっていくのか、私は責任を持って合併は大丈夫などとは言えない。▲川西町が立ち行かなくなる場合は、全国の市町村が押しなべて立ち行かなくなる。国の失政の責任を市町村がとる必要はない。▲ゆえに、今回の合併協議会設置については、誤った拙速な合併につながるものと判断し反対をする。

米沢との一市一町の合併は、川西町にとって「周辺部」と位置づけられ交付税の削減などから、お金は中心部に使われ周辺部の切り捨ては明らかである。また、サービスを提供する市町の職員も削減され、川西では支所機能も大幅に縮小される。まさに高齢者、交通弱者にとっては、死活問題ともなることは明らかである。以上示した問題点の財政的根拠は、交付税の削減にある。最近の交付税額を見ても、米沢市84億、川西町41億合わせて125億円である。しかし、合併5年後からは、この交付税が削減され県の試算でも15億円程度少なくなる。実際は「段階補正」の加算がなくなることや5割や6割を国が補償するという「事業費補正」分の削減などを加味すると、25億以上は削減される。米沢・川西の地域にとっては、大変な経済効果の落ち込みになることは必至である。

この度の法定協議会の設置では合併特例新法の期限である平成22年3月末が一応のタイムリミットとなり、残すところ1年となりました。普通合併の際のすり合わせ事項は、4千から5千項目ありといわれており、時間的にほぼ不可能と思われる。更に鳩山総務大臣や吉村県知事の発言では、「これ以上の市町村合併はどうかというはある。」「合併中心の施策を見直すべき時にきている。」などであり、国・県とも合併中心施策の撤退を示唆している。県内ですでに合併した鶴岡市・酒田市では独自に住民サービスとして行っていた施策がすべて廃止されるなど、特に周辺部での施策の後退が目立ち、行政の不公平・不平等が口にされている状況があるなど、現状では、十分に考慮する必要があると思う。

合併の話し合いの場設置は、

町長―法に基づいた議案を提出する。



淀 秀夫 議員

淀 本町と米沢市との合併協議会に

る設置の署名では、本町の署名が32人が僅かに

12日間法定数の304人を大きく上回る1151人の署名を集めた。この結果、合併の話し合いの場を持つ資格を得たが、町長はこの資格を尊重すべきと思うが、町長は話し合いの場の設置をどうみているのか。

町長 法に基づき民主主義のルールに丁寧に対応する必要がある。

淀 去年、町長は2市2町の枠、他の市長も3市5町や1市2町、病院組合枠の2市2町をそれぞれ提案したが、いずれも不発に終わった。町民の間を感ぜず諦めと怒りの声が多く聞かれた。この度の署名活動期間中に合併反対のチラシが配られたが、最も重要な要因である乏しい財政力や急激な人口の減少については書かれていなかった。このチラシについての町長の感想は。

町長 住民のサービス低下などの内容が記載され、これも1つの考え方と理解している。

淀 国の借金は846兆円。国民1人当たり663万円、県は92万円、本町は53万円と、町民の1人当たりが凡そ800万円余りの借金額になり、生まれると直ぐに赤ちゃんも借金を抱える異常さだ。町長は6年前の選挙公約で合併に前向きな姿勢を示していたが、何故6年間経った今も合併問題が暗礁に上がったままなのか。

町長



集落の維持、再生、活性策をどう図る

町長―現状調査を行い、集落の維持再生につなげたい

限界集落への

現状の実態は

高橋 平成大合併により平成18年4月現在の過疎地域市町村数は738となり全市町村数1805の40・9%、人口は総人口の8・4%と過疎地域人口の減少が加速している。こうした社会現象の下での山村はいま、人口・戸数の激減と高齢化の急速な進行により集落の自治機能の低下、維持等、困難な状態に追い込まれている。併せて、平成の大合併により旧町村の集落、自治体内部の集落間格差の拡大が進行している。本町における集落の定義上の状態区分の実態はどうか。

町長 限界集落の定義は平成3年に長野大



高齢化と戸数減少が進む山村

学の分野で野見教授が最初に提唱した概念と言われ、集落の構成人口を年齢区分で分類し、「限界」「準限界」「存続」と分類する考えである。平成20年10月1日現在の住民基本台帳をもとにした本町の15

6自治会の区分の実態は限界集落1、準限界集落39、存続集落116となっている。

高橋 集落の再生を図っていくうえで第一にあげなければならぬのは集落の状態に応じた

集落の維持再生対策は

町長―地区単位に話し合いを

対策、即ち、存続集落に再生していきける段階での対策、予防行政の視点に立った施策の展開が最重要と考えるがその対策は。

町長 国は昨年「過疎地域等における集落対策の推進について」の具体的な推進策やこれらの取り組みに対し特別交付税の措置を検討している。本町においては、4月より地区交流センターを、地域づくり、人づくりの拠点としてスタートする。地区内の組織、団体の再編、統合などを進め、様々な活動が展開されることを期待し、地域支援事業交付金を充実させ支援を図っていく。今年度はまた、第4次総合計画ではコミュニケーションカルの作成を施策に掲



子どもの歓声は地域の宝

少人数学級制の導入と対応は

教育長―適応の学校がない

淀 この度の県知事選で山形は勿論、東北で初の女性知事が誕生。知事の選挙公約では少人数学級編成を上げ教育の重要性を訴えた。本町も学校編成の過程にあり、この課題に一石を投じた。新年度も従来通りの形骸

化した予算案に見受けられるが、少人数学級制の導入とその対応は。

教育長 少子化の下、すべてが33人以下となっていて、さんさんプラン等が適用される学校がない。



願いこめ、センター化がスタート

町内の企業の雇用状況はどうか

町長 — 契約満了を中心に 200 人の減少である。

橋本 アメリカ発の経済危機の中で町内企業においても相当な影響があると思うが、正規・非正規の雇用状況で12月に行った訪問・聞き取り調査の結果はどうであったか。

町長 各業種の代表的な企業15社の調査結果では、雇用情勢は、非正規社員で製造業を中心に200人を超える減少となり、契約満了が中心である。経営努力や一時帰休などの雇用調整で雇用維持に努力している。
橋本 失業による滞納・各種減免・生活保護の相談・対策は十分な体制をとっているか。
町長 現時点では失業による滞納や生活保護世帯の増加はないが、今後増加する可能性もある。



なかなか厳しい雇用情勢



橋本欣一 議員

るため総合窓口の設置を行い相談業務に努める。
橋本 企業支援についてどのようにすすめていくのか。
町長 各企業の要望に沿った支援を、金融機関や商工団体と連携を図り検討したい。

ように進めるのか。
町長 短期的には、20名程度の雇用を創出していく計画である。また、中長期的には本町の強みである農産物を活用した農工商連携による、地域循環・内発的産業の確立に向けた取り組みを推進し、雇用の創出を図りたい。

橋本 雇用の維持と確保と中長期的な対策はどの

よう

よう

本町の経済対策はどうするのか

町長 — 一般会計からの財政支援も含め検討する

遠藤 アメリカ発の金融崩壊が全世界に影響を及ぼし、100年に一度と言われる経済危機となっている。本町においても、製造業では減産体制となり雇用不安も広がっているが現状をどのように捉えているのか。



公共事業は景気の特効薬

町長 国・県の雇用施策を最大限活用するとともに、関係金融機関とも連携して行っているところである。また本町独自の対策として、中小企業緊急雇用安定助成金が交付されるまでのつなぎ資金の検討、助成金の上乗せ等を検討していきたい。

の石綿管更新においては、水道会計の破綻から数年間凍結するとされているが、景気雇用対策、漏水対策、更には水道技術の確保のためにも必要ではないか。

公共事業の早期の発注を初め、本町でできるあらゆる対策を適時適切かつ有機的に実行し、景気回復及び雇用維持に努力していく考えである。石綿管の更新事業の継続については、水道事業健全化計画において資金不足の中設備投資の抑制ため、設備計画を一時休止することとしたが、地域活性化・生活対策臨時交付金を有効に活用し20年度の追加事業を計画し、さらに、今日の経済状況に鑑み、更新事業に鋭意取り組めるよう一般会計からの財政支援を含め検討していきたい。

遠藤 国・県では雇用対策、金融・中小企業支援、生活に対する具体策、地方活性化対策等へ大幅な予算増を打ち出しているが、これらを積極的に取り組むとともに、本町独自の支援策は検討されているのか。

遠藤 極めて厳しい経済状況化においては、必要では。特に水道会計支援事業



遠藤章一 議員



意識改革で確かな未来へ

遠藤 平成21年度予算の概要の中で、基金残高は極めて乏しい状況にあり、「川西町集中改革プラン」に基づく財政の健全化、事務事業の見直しが必要であるときが更に必要であるときが、全てを切り捨てる事とも捉えられるが、また、実りのあるものとするためには、削減等を明示しては。

町長 改革プランは全てを切り捨てるものではなく、新しい時代に対応できる簡素で効率的な行政システムを構築することであることを踏まえ、プラン実行による削減目標額の明示、達成度等一層わかりやすく町民の方々に伝える努力をしていきたい。

町長 — 簡素で効率的な行政の構築である

集中改革プランの目的は

橋本 消防法が改正され、新築住宅では平成18年6月から、既存の住宅では23年5月末日までに火災警報器の設置が義務付けされました。火災警報器を設置した場合、逃げ遅れの死亡が3分の1になると言われています。高齢者世帯を中心に設置の際補助を出し普及を促進してはどうか。

町長 町内の火災警報器の普及率は推定10・5%とまだまだ低い水準にある。県内でもこの普及推進事業を取り組む自治体もあり、先例を参考に検討している。
橋本 町内業者からの共同購入、共同設置により少しでも町内業者の活用につなげてはどうか。
町長 消防団・婦人防火クラブ・自治会等を通じて普及拡大に努めていく。更に、「危険物安全協会」の協力も得たい。

住宅用火災警報器の設置に補助を

町長 — 先例を参考に検討する。



火災警報器は「命の安全策」

小松駅は町づくりの拠点「無人化」にはすべきでない

町長 — 各種団体が主体となって利活用を

小松駅利活用の方向に疑問

齊藤 町は、小松駅業務管理組合の平成21年度廃止を前提に、小松駅の利活用のあり方について、「町民駅利活用推進検討委員会」から提言を頂いた。今その結論が出され時期である。

小松駅は、町づくりの拠点施設である。無人化にすべきでなく、現在のサービス水準を維持しながら小松駅の利活用を求めべきであると思うがいかがか。

たな運営組織体制への移行が求められる。駅の新たな組織は、各種団体が主体となって利活用の推進を図ることが望ましいと考える。

同時に、町民駅の歴史的経過を踏まえJRと今後の運営について協議検討を進める。また、乗車券の販売だけではなく、「にぎわい」創出のための情報発信の拠点、それに、地産品の販売機能など街中の活性化を推進する町民の方々の主体的活動を支援していく。併せて、街中全体の魅力アップのための新たな手法を研究していく。



齊藤智志 議員



改装された羽前小松駅舎

緊急雇用対策はどうするか

町長 — 雇用創出に向け検討中である

齊藤 我が町には、建設・製造等の第2次産業に働く人たちが4000人を超す。この業種を中心に雇用問題が深刻になっている。雇用実態調査と対策はどうか。又、相談窓口はどうか。

易い窓口を設置し、相談を行っていく。

町長 アンケート調査と職安からの情報では、新規求人者数は川西町在住者で112名である。対策は、中小企業緊急雇用安定助成金制度の活用や保障料補填など、企業への支援の充実を図る。

3月末での勤務満了の臨時職員もいるが業務の特殊性から継続して頂く場合もある。又、新たな雇用は、ふるさと雇用再生特別交付金事業を始め、雇用創出に向けた事業の検討を行っている。

相談窓口は、産業振興課で行っており、分かり



相談の準備中 ハローワーク

船山県議と合併の話をしたか。

町長 — 折りに触れて指導いただいた。

高橋 過日、米沢市、川西町の合併協議会設置を求める署名活動について、新聞に折り込み広告が出された。内容を見ると町民の心配や不安を、十分な根拠も示さないうで過度におおっている内容です。この県民会議は、法定協議会が設置されると大変困るようです。なぜでしょうか。

町長 センターは、自治労によって設立された全国組織で、地域社会に寄与することを目指し開かれた研究所です。このセンター内に「住民自治を考える県民会議」が設置されたもので、これも一つの考え方として理解しています。

高橋 地元の県議会議員 船山現人氏と合併について町長は直接話されたことがあるか。また、



「住民請求署名簿」選挙管理委員会に提出

米沢市と川西町の枠組について話されたことがあるか。仮に、手続きが順調に進めば、県議会でも審議されます。当然、地元県議に対して町長は説明する責任が出てきます。そのように考える時、町長は地元県議のみならず、米沢市選出の県議3名に

対しても説明し、協力を求めなければなりません。がどのように考えているか。

町長 これまでも、置賜の懇談会や置賜地域行政懇談会等で置賜選出の県議のみなさんと、意見を交換する場合を通じて指

導いただいています。特に本町出身の船山県議とは、折りに触れて本町の課題に指導いただいています。その中で合併に係わる枠組や、私が提案した東南置賜2市2町の考え方等について、話し合いをしてきたところです。

高橋 この度、菅野一則氏を代表とする住民発議による米沢市・川西町合併協議会の設置に向けた直接請求がなされました。これを受けて、町では急拠各地区座談会を開催されました。なぜ町長は直接請求が出される前に合併について、町民に説明する時間を設けなかったのですか。また、

方を述べる場なのか、更に、将来の川西町について町民に説明する場なのか、焦点がアヤフヤであります。座談会の本場の狙いは、何だったのか。町長自身は、本当に合併をする気があるのかないのか。についても尋ねる。

町長 今回の座談会は、合併協議会設置に向けた直接請求を受け、その趣旨や内容について説明するとともに、本議会に提出する意見書について、私の考えを整理するため、より多くの町民の方々の考えを聞くことを、目的に開催させていただきました。



高橋輝行 議員



願いはそれぞれ 合併座談会

条例

◎川西町職員の勤務時間
休暇等に関する条例の一
部を改正する条例の制定
について

裁判員制度の導入に係
る職員の特別休暇につ
いて、条文を整備するた
め、制定するもの。
施行は5月21日から。
全員賛成により可決

◎川西町児童福祉審議会
条例の設定について

児童福祉法の規定に基
づく児童福祉審議会を設
置するため設定するもの。
施行は交付の日から。
全員賛成により可決

◎川西町特別職の職員の
給与に関する条例及び川
西町教育長の勤務条件に
関する条例の一部を改正
する条例の設定について

監査委員の業務増によ
り、報酬の額及び支払方
法を改正し、並びに町長
副町長及び教育長の給料
と期末手当を減額して支
給するため設定するもの。
施行は4月1日から。
賛成多数により可決

◎川西町手数料条例の一
部を改正する条例の制定
について

住民基本台帳カードの
普及及び促進に向け、手
数料を徴収しないことと
するため制定するもの。
施行は4月1日から。
全員賛成により可決

◎川西町税条例の一部を
改正する条例の一部を改
正する条例の制定につ
いて

個人住民税における公
的年金からの特別徴収を
2年間延期するため、制
定するもの。
施行は交付の日から。
全員賛成により可決

◎川西町介護保険条例の
一部を改正する条例の制
定について

介護保険制度の改正に
伴ない、第一号被保険者
の保険料を改定するため
制定するもの。
施行は4月1日から。
全員賛成により可決

◎川西町障害者自立支援
審査会の委員の定数等を

定める条例の一部を改正
する条例の制定について

障害者自立支援審査会
を南陽市、高島町及び川
西町が共同開催すること
に伴ない委員定数を増員
するもの（5名以内から
15名以内へ改正）。
施行は4月1日から。
全員賛成により可決

◎川西町介護保険臨時特
例基金条例の設定につ
いて

介護従事者処遇改善臨
時特別交付金について、
新たに基金を設置して積
み立てるもの。
施行は公布の日から。
全員賛成により可決

◎川西町道路占用料徴収
条例の一部を改正する条
例の制定について

道路法施行令の改正に
伴ない、道路の占用料を
改定するもの。
施行は4月1日から。
全員賛成により可決

◎川西町下水道条例の一
部を改正する条例の制定
について

下水道使用者から徴収
する使用料を改定するも
の。
施行は6月1日から。
全員賛成により可決

◎川西町農業集落排水処
理施設の設置及び管理に
関する条例の一部を改正
する条例の制定について

農業集落排水処理施設
使用者から徴収する使用
料を改定するもの。

町道の廃止・認定

道路改良工事完成に伴い、旧花丘町下小松線を廃止し、新たに、新道を町道に認定。また、国道287号長井南バイパス工事により仲沖線他3路線を新たに認定。



西回り幹線（花岡町下小松線）、開通

平成21年4月

川西町議会だより (14)

人事

固定資産評価審査会委員の選任に同意
平成21年3月31日で任期満了となることに伴うもので再任することに全会一致で同意。
鴨 源 一 氏（再）
住所 川西町大字玉庭3369番地の1
生年月日 昭和16年8月26日

人権擁護委員の選任に同意
平成21年6月30日で任期満了になる菅美和子委員の後任について全会一致で同意。
今 野 弘 氏
住所 川西町大字中小松2359番地1
生年月日 昭和22年6月10日

意見書

◎緊急措置として物価上昇に見合う年金引き上げを求める意見書

派遣切りなど失業や雇用不安、高齢者の収入減や先行き不安が、消費を冷え込ませ不況を深刻にしている。この悪循環を断ち切らなければ自治体財政も潤わず、日本経済にとっても地方経済にとつ

ても未来がない。これを変えるためには、雇用と国民の生活を保障して生活・雇用の不安をなくすること、国民所得の10%を超える年金を目減りさせず、高齢者の生活を維持して将来不安を取り除くこと。

提出先 内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣

請 願

◎運行協議会開催に関する請願
《請願者》
川西町大字玉庭1-8
特定非営利活動法人
玉庭いこいの里
代表 伊藤健一

◎物価上昇に見合う公的年金の引き上げを求める請願
《請願者》
米沢市門東町2-3-127
全日本年金者組合
米沢支部
支部長 佐藤繁夫

◎国に対する労働者派遣法の抜本改正を求める意見書提出方請願書

山形県
年金受給者協会連合会
会長 山口芳太郎

◎「協同労働の共同組合法」（仮称）の速やかな制定を求める意見書提出方請願書

◎平成21年度の川西町商工会の重要事業における支援に関する要望書

《要望者》
川西町商工会
会長 松 浦 衛

◎平成21年度における公共事業費の増額確保と早期発注、地元企業への優先発注に関する要望書

《要望者》
川西町建設協力会
会長 藤島英二郎

◎年金制度等の改善に関する要望書
《要望者》
社団法人 全国厚生年金受給者団体連合会
会長 若杉史夫

◎国に対する労働者派遣法の抜本改正を求める意見書提出方請願書



表紙の写真

北斗幼稚園は、今年で開園11年目の春を迎えた。開園当初100名あった園児が今年は、71名となり、確実に少子化の方向に向かい進行中である。国は、緊急少子化対策の一環として、20年度の第二次補正で、二人以上の子供のいる世帯で就学3年前の子供のいる世帯に対して「子育て応援特別手当」を一時金として3万6千円を支給した。しかしこれも深刻な少子化問題にとっては「焼け石に水」である。少子化問題は、政治課題である。国の最優先課題として取り上げてほしい。この子らに責任はない。この子らの未来のために。

(15) 川西町議会だより

平成21年4月

行財政特別委員会



集中改革プランも大づめ 本庁舎

川西町議会は、平成19年9月定例会において「行財政に関する調査特別委員会」を前期に引き続き設置し、以後18回の委員会を開催して行財政改革の検証評価や提言を行ってきたが、このたびそのまとめの報告が行われた。

行革を検証

景気雇用対策に

10億 4500万円



消費を刺激したい定額給付金・受付

国は、世界金融不安に端を発する未曾有の景気後退に迅速に対応するため、第一次、第二次補正予算により緊急対策を実施するが、それを受けて町の景気・雇用対策などの補正予算が可決された。

主な内容

定額給付金

景気対策を目的に、国民一人当たり1万2千円（19歳未満、65歳以上は2万円）を支給する。総額で2億8250万円、4月9日から支給が始まった。

子育て応援特別手当

第一子を除く18歳未満を対象に、1人3万6千円を支給する生活支援。総額で802万8千円。

臨時交付金事業

国の交付金で、地域活性化に資するインフラ整備などを進めるため、地域活性化・生活支援臨時交付金事業が実施される。川西町への交付額は、2億1063万4千円。町では20年度事業で1億4863万4千円を実施し、6200万円は基

町では、平成17年に全国自治体に義務付けられた「集中改革プラン」を策定し、実効ある行財政改革に取り組んでいる。特別委員会では、随時51項目の集中改革プランの実施状況の説明を受け、行財政改革の進捗状況を調査した。取りまとめられた報告書の概要は以下のとおり。

事務事業の見直しに伴う公共サービスの検証

無駄を省き効率的に事務事業を行うことは当然であるが、一律削減や過度な削減は住民生活の安心安全を脅かし、地域の衰退につながりかねないので、公共サービスと協働のあり方を充分検討する必要がある。

各種審議会等における民意の政策への反映

政策決定のプロセスとして各種審議会等が開催されており、協働のまちづくりには欠かせない手法であるが、集約された民意について十分に政策に反映されるよう配慮すべきである。

大課制、グループ制の検証

平成20年度補正予算一覧（単位千円）

会計	補正額	予算額
一 一般		
（第7号）	303,692	8,058,734
（第8号）	748,886	8,807,620
（第9号）	840	8,808,460
国民健康保険	△ 241,118	1,781,000
下水道事業	258	1,071,424
介護保険事業	12,457	1,580,567
後期高齢者医	25,284	142,607

水道事業会計

収益的	収入	17,344	545,750
	支出	3,404	545,750
資本的	収入	19,927	233,751
	支出	20,472	298,925

金に積立て21年度事業として実施する。

- ・ 20年度事業
- ・ 町道のオーバーレイ
- ・ 町道の破損改修
- ・ 水道石綿管更新
- ・ 庁舎情報システム整備
- ・ 小中学校パソコン整備
- ・ 降雪感知器操作整備

主な21年度事業予定

- ・ 小中学校地デジ対応TV整備
- ・ 庁舎西側窓枠整備
- ・ 救急資材整備
- ・ プレミアム付商品券発行事業補助

雇用対策事業

国では総額4千億円の雇用対策事業が実施されるが、町には「ふるさと雇用再生事業」に384

4万円、「緊急雇用創出事業」に1784万円（いずれも3カ年）が配分された。地域における継続的な雇用機会の創出、離職を余儀なくされた非正規労働者や高齢失業者の短期雇用を活用される。町では、営農活動支援、地域づくり支援、花とみどりのまちづくり事業などの事業で、新規雇用24名を見込んだ。

高度情報化推進事業

町内全域を対象とした高度情報化推進事業（光ファイバー敷設によるCATV網）について国の第一次補正予算に組込まれ、5億3096万円が21年度に繰越明許された。

平成17年度より大課制、グループ制が導入されたが、町民には分かりづらいついとの意見がまだ消えず、職員にあっては十分に咀嚼して事務に当たっているとはいいがたい。

そのメリットが発揮されるよう再度検証された。

小中学校現行学区の見直し

中学校の学区再編については、平成23年度の開校に向けて推進されているが、小学校の現行学区見直しについては、住民の理解を得ることは至難の状況にあり、しかも財政効果も多くは期待できず、むしろ多大な設備の改修経費が予想されることから、計画の見直しが必要である。

指定管理者制度導入による地区センター職員の待遇改善

従来の社会教育センターの職務に付加される職務を考えると、地区センター職員の待遇改善は特に必要である。

人材確保の観点からも長期継続して勤務できる環境を早急に構築すべきである。

職員の意識改革

近年の経済情勢、国の財政事情など、本町を取り巻く環境を考えると、継続的な財政運営、町民福祉の向上を目指していくために、行財政改革は必要不可欠である。

行財政改革の実行には職員の意識改革が先行しなければならないが、集中改革プランの周知、研修、改革意識の浸透など、いまだ十分とはいえない。ついては、あらためて職員の意識改革の手法や手順を見直すなど、職員の意識涵養をはかること。

改革の痛みと説明責任

行財政改革は少なからず痛みを生じるものであり、その痛みはすべての町民が分かち合うことになる。その実行が必要以上に厳しければ、町民の理解や納得を得ることはできない。

実行しようとする改革が、町民等しく享受できるものであって、真に幸福を追求するための方策であるか検証するとともに、説明責任を果たすことが求められる。

総務文教常任委員会



2月5日、高度情報化に関する調査を行った。本町では、平成21年度に高度情報通信基盤整備事業に取り組むことにより、その概要は光ファイバーによるケーブルテレビ網を整備するもので、ハード整備は町が実施し

維持管理運営を民間事業者へ委託する、いわゆる公設民営方式である。計画では、本町の高度情報化に係わることを前提に「川西町全体に役立つ情報化」を基本とした方針が示されている。

◎川西町のために高速通

大いに期待されるニューメディア

信網とコミュニティセンターを地域活性化と課題解決の道具に

◎住民の皆様一人一人のために
 ◎子供から高齢者まで幅広く利用してもらえるサービスの提供

◎置賜二市二町のために
 ◎二市二町の連携により情報化の効果がアップ

◎将来のために
 ◎将来のために
 ◎将来のために
 ◎将来のために

最新で高性能な地域密着型のCATVシステムであり、たくさんの皆さんに利用いただくことが事業効果の大きさに繋がる。この機会に町民の皆さんも是非加入してみたいかがでしょうか。

情報化により豊かで
安心なまちづくり

産業厚生常任委員会

療養病床の
再編は是か否か



利用者の利便が図られる湖山病院

2月10日、「療養病床の再編は地域にとって是か否か」をテーマに、医療法人緑愛会川西湖山病院を訪問。乾院長・佐藤本部長事務長の両氏より丁寧なレクチャーをお受けした。療養病床の再編は、平成18年の医療制度改革関連法の成立を受け医療費適正化計画にもられたもので、医療療養病床を現行より10万床減らし、介護療養病床12万床を平成24年までに廃止して、介護療養型の老人保健施設に転換を行うというものである。現在の35万床の総枠は維持されるが、

医療保険でサービスの給付をうける長期療養は13万床、残り22万床は特別養護老人ホーム等を含め介護保険対応となる。湖山病院では、この4月1日から、介護老人保健施設として個室を100床増床し移行することとなる。また医療療養病床も58床から109床に増床され、公立置賜病院などで急性期の治療を終え長期療養となる人の受け皿としての後方施設となる。「再編は役割分担の見直し」と厚生労働省の説明だが、しばらく注視が必要である。

祝

おめでとうございます
いじやります

春の置賜・県議長会総会において、7名の本町議会議員が表彰の栄に浴した。

置賜地方町村議会議長会の自治功労者として、佐々木賢一議員（在職17年以上）山形県町村議会議長会として、高橋忠、島貫徳右工門、高梨勇吉、加藤俊一、斎藤修一、淀秀夫（在職10年以上）の各議員。



平成21年4月

議会モニターの
みなさん

平成19年7月から平成21年4月末日までの間、8名の町民の方々に議会広報モニターをお願いしました。議会傍聴、議会広報誌への提言等、大変貴重なご意見などありがとうございました。

- 小松地区 竹田 倉一
- 小松地区 藤島 明子
- 大塚地区 堀田 静子
- 大川地区 佐藤 忠志
- 中郡地区 斎藤 勲
- 玉庭地区 平 知恵子
- 東沢地区 佐々木 勝幸
- 吉島地区 平 真喜

ありがとうございました。



(19)川西町議会だより

平成21年4月

川西町議会だより(18)

まちづくり委員として 思うこと

吉島 神野 一明



町との係わりの 一歩は

現在私が、町と係わりのある「まちづくり委員会」について思いをのべてさせていただきます。

私は、まちづくり委員会の委員として、第四次川西町総合計画前期五ヶ年基本計画について、実施事業項目及び進捗状況等の点検評価作業を中心に委員会メンバーと共に会議に臨んでいます。

委員会の構成は、第一小委員会及び第二小委員会の二部構成で、総勢17名の委員です。

内容は、点検評価と町長への答申という流れで委員会が開催されており、会議は概ね2時間程度で、事前に各委員が点検評価したものを行政担当事務方がまとめ、会議開催時に出席委員が協議しまとめ上げていく方式で進められています。

2年間という任期で任命され、今年の5月で任期切れを迎えることとなります。振り返れば2年前、任

命交付の時、委員各自が思いを述べ委員会に臨んだ事が思い出されます。

私自身、それまであまり行政運営に関心が無かった方だと思えます。

機会があり任命されて、始めて重責に気がつく自分がありました。

町報や議会だより、町のホームページを見たりして、行政や議会の動向を勉強するようになり、少しずつ町を取り巻く状況や課題が見えるようになったと思えます。

第四次川西町総合計画の資料の中味や政策と施策との関係性、関係資料の多さ等があり、評価視点、結果それともなう課題への評価理由等、計画実施へ向けた進捗状況がどうなっているのか、この2年間で町の状況について気づかされました。

今後への思い

地区交流センターを核とし地域経営母体が発足し地域の自主自立を目指して活動がスタートしますが、「地域再生」への取

り組みの大きな一歩を踏み出したに過ぎないと思えます。

今後、より一層行政と地域の係わる協働のまちづくりを推進する必要性が重大と感じます。

地域の活性化には、ご近所の助け合いと「お互い様」という気持ちや行動が不可欠であると考えます。

おもいつきり逆転の発想で「変わらなくてもいいじゃないか」なものねだりをせず、あるものを活かし、新しいものだけを追いかけるのではなく、昔ながらの風習や「お互い様」の気持ちで、まちづくりが進む事が大事だと思えます。発想とアイデアで株式会社川西町が儲かる町へと変貌を成し遂げられればと考えます。

プロフィール

かんの かずあき

昭和34年吉島生まれ。妻と子供2人と母の5人暮らし。会社員

編集のあと

平成の大合併により、全国で3232あった市町村は、平成21年3月には1779となった。地方制度調査会は、平成18年道州制のあり方に関する答申を打ち出した。答申では、「社会経済情勢の変化に対応していくことが可能か」「地方分権の担い手としてふさわしいか」と都道府県の存続に疑問を呈している。この裏には、市場原理を自治体に持ち込もうとする意図が見える。

戦後日本は、地方自治の本旨に基づき均衡ある発展を遂げてきた。それが市町村の合併や道州制によって広域自治体の「内部格差」となって進むとすれば過疎地域の多い山形県はどうなるのか心配である。(さとし)

発行責任者 金子一郎
委員長 高橋照夫
副委員長 斉藤智志
委員 佐々木賢一
" 高橋建一
" 遠藤章一
" 橋本欣一